

衆議院内閣委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月13日（水）、第5回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・菅国務大臣、山本国務大臣、宮腰国務大臣、平井国務大臣、片山国務大臣、櫻田国務大臣、國重総務大臣政務官、門山法務大臣政務官、新谷厚生労働大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者）泉田裕彦君（自民）、岡本あき子君（立憲）、今井雅人君（立憲）、阿部知子君（立憲）、森田俊和君（国民）、大島敦君（国民）、山尾志桜里君（立憲）、山岡達丸君（国民）、浦野靖人君（維新）、塩川鉄也君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

泉田裕彦君（自民）

- （1） 企業主導型保育事業における事業譲渡等への対応についての児童育成協会への指導徹底及び国民・国会への説明の必要性
- （2） 健康・医療戦略
 - ア 次世代医療基盤法に基づく認定事業者の認定に係る進捗状況
 - イ 国立がん研究センターのC-CAT、京都大学のMGeND、内閣府のAIホスピタルのそれぞれの目的、性格及び年間予算額
 - ウ 故人のカルテデータの個人情報保護法に基づく保護対象としての該当性
 - エ ゲノム医療、創薬のための情報収集、分析、解析の体制に関する我が国と欧米及び中国との比較
 - オ ゲノムデータを含む医療情報に関し、現行の個人情報の取扱いを見直す必要性
- （3） クールジャパン政策
 - ア 政府の予算額
 - イ 政策開始時点からの訪日観光客の消費金額等の推移
 - ウ ニシキゴイを我が国の知的財産として積極的に発信していく必要性
 - エ これまでの取組を踏まえた今後の取組

岡本あき子君（立憲）

- （1） 保育料無償化
 - ア 副食費を保育料無償化の対象から外すことが保育料の定義変更となることの確認
 - イ 保育所において保育料に含んでいた副食費を保育料から外すことについての説明の必要性
- （2） 企業主導型保育事業
 - ア 平成28、29及び30年度における助成決定に係る審査方法
 - イ 平成28及び29年度における審査実施件数及び不採択件数
 - ウ 平成28及び29年度における審査実施1回当たりの採択施設数の妥当性
 - エ 審査実施人数
 - オ 平成28及び29年度において助成決定された施設に対する悉皆調査による助成決定過程等の徹底検証の必要性
 - カ 児童育成協会内に設置された審査会
 - a 平成30年度における開催回数及び申請取扱件数
 - b 開催数3回で申請施設数2,288件を審査することの妥当性

- c 審査会における不採択事由
- d 予算の制約により不採択となった良質な事業者等を採用していく必要性

今井雅人君（国民）

（１） 景気認識

- ア 本年３月７日に発表された同年１月分の景気動向指数において、一致指数の基調判断が「下方への局面変化を示している」との見解に下方修正したにもかかわらず、同日の記者会見で菅内閣官房長官が景気は緩やかに回復しているとの従来の認識に変わりはないとした理由
- イ 景気が回復・拡大していると判断する際に政府が重視している経済指標
- ウ 「景気は緩やかに回復している」との認識を変える必要性
- エ 判断材料となる経済指標に悪化しているものが多い状況を見て、景気判断を変える可能性
- オ 景気動向指数が「下方への局面変化を示している」とする政府の見解から見て、本年に入り景気拡大が維持していると言うことの妥当性

（２） 消費増税

- ア 平成 28 年 6 月に引上げを延期した時と比べ経済指標が悪化している状況下で今回も延期する必要性
- イ 政府が前提としている「リーマン・ショック級の事態がない限り」には、リーマン・ショック級の出来事が起きそうである場合を含まないことの確認

（３） 企業の景況感が落ちてきているとの日本銀行の短観による指摘に対する菅内閣官房長官の認識

（４） 女性活躍

- ア 世界経済フォーラムによるジェンダーギャップ指数
 - a 直近の日本の順位
 - b 第 2 次安倍政権が発足した平成 24 年の日本の順位
 - c 海外から見た評価が安倍政権の 6 年間で低下していることの認否
 - d 他国に比べ、日本はジェンダーギャップ改善のスピードが遅いことの確認
- イ 行政として、政治への女性参加を促す取組をする必要性

阿部知子君（立憲）

（１） 企業主導型保育事業の整備費の基本単価の設定

- ア 厚生労働省の認可保育施設の整備費の単価より高く定められている理由
- イ 基本単価の上限が、給食施設等の経費を含む認可保育施設の整備費の単価より高い理由
- ウ 企業主導型保育施設と認可保育施設を比較した場合における、設置する調理室の装備資機材の違いや整備費の基本単価を定める際の地域分けの方法の違いについての確認
- エ 基本単価の上限について、厚生労働省基準に上乘せして設定している事実の有無
- オ 企業主導型保育施設の整備費の基準額と厚生労働省整備費の基準額との差異についての宮腰国務大臣の認識

（２） 企業主導型保育事業のいわゆる譲渡案件

- ア 保育事業のいわゆる譲渡案件の譲渡に至った理由別の内訳件数
- イ 本年 4 月中を目指すこととされている検証事項のとりまとめにおいて、いわゆる譲渡案件の内容及び件数及び譲渡した場合における返納手続きを明確にすることの確認
- ウ 上記取りまとめを 4 月中に出すことの可否及び関連性の深い子ども・子育て法案の審議中に出す必要性

（３） 平成 29 年度予算における企業主導型保育事業の交付金の確定額及び平成 30 年度予算における同事業の助成決定額の提示の可否

- (4) 児童育成協会の外部専門家による審査委員会
 - ア 児童育成協会において企業主導型保育施設に対する審査を行う外部審査委員会の委員数
 - イ 平成30年度における外部審査会委員が現地視察を行った施設数
 - ウ 審査に際して、現地視察を行うことの必要性及びガバナンスについて公表することの必要性

森田俊和君（国民）

子ども・子育て支援

- ア 職業を通して結婚、子育て等の人生設計に関する知識や情報を得る機会を設ける必要性
- イ 愛着及び信頼感を醸成する観点から0～2歳児を可能な限り親元で育てる必要性
- ウ 男性が育児に参画できるよう適切に休暇取得できる環境を整備する必要性
- エ 国家公務員の男性職員の産休及び育休の取得状況及び取得促進の必要性
- オ 保育士養成施設の質の低下についての認識
- カ 学級崩壊や児童の問題行動の現状及び就学前の保育・教育との関係
- キ 子供に視点を当てた就学前の保育・教育に関する取組の必要性

大島敦君（国民）

- (1) 次の時代に備えたサイバーセキュリティの在り方
- (2) 日本医療研究開発機構（AMED）における認知症の克服に向けた研究開発状況
- (3) 準天頂衛星システム
 - ア 今後の利活用の方策
 - イ IoT社会を支える新たなサービス創出に向けた取組状況
 - ウ 安否確認システム及び避難指示システムの活用状況
 - エ 避難指示送信の可否
 - オ 農業現場で求められる測位精度
 - カ 衛星測位の精度を更に高める必要性
- (4) 量子暗号技術
 - ア 国際標準化活動への積極的な参画の必要性
 - イ 量子暗号技術分野の人材育成の必要性

山尾志桜里君（立憲）

- (1) EUのGDPR（一般データ保護規則）に係る十分性の認定のために日本がEUに提出した説明文書
 - ア 当該文書の根拠とした10年前に警察庁が実施したアンケートに関する3月6日の内閣委員会における山本国家公安委員会委員長の答弁の正誤確認
 - イ 当該文書の根拠に20年前の警察庁の内部通達を用いたことの妥当性
- (2) 捜査機関によるスマホゲーム事業者が保有するユーザーの位置情報の取得事案
 - ア スマホゲーム事業者が電気通信事業者に該当しなくても電気通信事業を営む者に当たり得ることの確認
 - イ スマホゲーム事業者が電気通信事業に当たる場合には「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」が適用されることの確認
 - ウ 当該事案を令状に基づき行う必要性
 - エ 当該事案についての監督
 - a 裁判所による監督

- b 国家公安委員会による監督
- c 一般論としての国会による監督機能を果たすための取組の有無
- オ 当該事案において捜査関係事項照会で位置情報の提供を取得した場合の適法性の判断
- カ 照会という形でユーザーの位置情報を取得できるとした検察庁内部資料の有無
- キ 当該事案についての行政機関個人情報保護法第 50 条及び第 51 条に基づく総務大臣による分析の可否

山岡達丸君（国民）

- (1) 北海道における警察官の定員
 - ア 都道府県の面積当たりの定員で比較した場合における北海道の順位
 - イ 北海道の広大さを踏まえた定員を確保する必要性
 - ウ 北海道における人身安全関連事案の負担の大きさ
- (2) 都道府県警察の幹部人事
 - ア 幹部の異動間隔に関する方針が新たに出示された事実の有無
 - イ 異動間隔を広げた場合に生ずる警察職員の士気の低下に対する山本国家公安委員会委員長の見解

浦野靖人君（維新）

- (1) 最低賃金制度及び国家公務員の地域手当
 - ア 最低賃金制度の概要
 - イ 最低賃金の業種別全国一律化に関する自由民主党内での議論の概要
 - ウ 国家公務員の地域手当に関する制度の概要
 - エ 最低賃金の業種別全国一律化を行う場合の国家公務員の地域手当の制度との整合性
- (2) 性犯罪被害者に対する支援
 - ア 対応時間の拡大や性差を感じさせない名前への相談窓口の名称変更など、被害者が電話相談を利用しやすくなるよう工夫する必要性
 - イ 性犯罪被害者がインターネットを検索した際に、速やかにワンストップ支援センターに誘導されるような取組の実施状況

塩川鉄也君（共産）

- (1) 内閣及び内閣総理大臣等の補佐体制
 - ア 内閣総理大臣秘書官の役割分担及び各省庁の担当の割り振り
 - イ 官邸にいる内閣参事官の人数、出身省庁及び業務内容
 - ウ 内閣官房長官秘書官の人数、出身省庁、業務内容及び役割分担
 - エ 内閣総理大臣秘書官が内閣総理大臣に代わって指示を出す妥当性
- (2) 米軍の横田飛行場での工事に伴う発生土の所沢通信基地への搬入
 - ア 防衛省が搬入作業の中止を米軍に要請しているか否かの確認
 - イ 同工事に伴う土砂を民間業者に引き取ってもらうための検討を米軍に要請したか否かの確認
 - ウ 横田飛行場の外周道路が盛土となっている理由
 - エ 同工事に伴い発生する土砂により土壌汚染が生じる懸念
 - オ 政府が土壌汚染調査を実施する可能性
 - カ 米軍が行う工事に対して、埼玉県の土砂の排出、たい積等の規制に関する条例が適用されるか否かの確認
 - キ 横田飛行場において、外周道路建設の工事と併せてオスプレイの施設整備の工事が行われる可能

性

ク 全国知事会が国に提出した、日米地位協定の抜本的な改定を求める提言に対する菅内閣官房長官の所感

(3) 埼玉県三芳町におけるスマートインターチェンジの整備

ア 今回の整備により通行可能となる大型車両の種類の確認

イ 大型車両の通行を許可するに当たり、国土交通省が付した条件

ウ 主要なアクセス道路における安全対策の実施に関する条件を付した他の事例

エ 2012年以降において三芳スマートインターチェンジのアクセス道路で発生した死亡事故及び重傷事故の件数

オ 三芳スマートインターチェンジの開通前後に主要なアクセス道路の改良工事を行う予定の有無

カ 今回の整備により事故発生件数が増加する懸念についての山本国土大臣の見解

2 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案（内閣提出第15号）

・宮腰国土大臣から提案理由の説明を聴取しました。